

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について

- ① 有価証券の評価は、保有目的区別に以下により行っております。
 - イ 流動資産に計上する「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
 - ロ 固定資産に計上する「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、償却原価法（定額法）により行っています。
 - ハ 流動資産及び固定資産に計上する「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(2) 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準について

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

ソフトウェアについては、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準について

- ① 「役員退職慰労引当金」は、常勤の理事の退職手当の支給に備えるため、「従業員の報酬等及び費用に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。
- ② 「支払準備金」は、加入者に対する給付金の支払いに備えるため、「退職福祉事業規約」の規定に基づく所要額を計上しております。なお、支払準備金は退職給付準備金と死亡給付準備金の合計額です。

(5) 消費税等の会計処理について

税込経理方式を採用しています。

2. 担保に供している資産

担保に供している資産は、当座勘定貸越約定における当座借越にかかる有価証券 410,769,250 円であります。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却額累計	当期末残高
ソフトウェア	1,096,700	987,030	109,670
合計	1,096,700	987,030	109,670

4. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、事業の運営にかかる費用はすべて積立会費の運用果実で賄うことから、債券、株式及び投資信託等を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融商品は、債券、株式及び投資信託等が中心であり、発行体の信用リスク及び市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされております。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

① 資金運用管理規程に基づく管理

本会の金融商品の取引は、資金運用管理規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

債券について、発行体の信用情報及び時価の状況を定期的に把握し、リスク管理会議等に報告しております。

③ 市場リスクの管理

株式及び投資信託等について、時価を定期的に把握し、運用状況をリスク管理会議等に報告しております。

(4) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄		帳簿価額	時価	評価損益
事業債		198,495,994	190,220,000	▲8,275,994
銘柄	全共連第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	99,506,744	93,810,000	▲5,696,744
	株式会社かんぽ生命保険第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	98,989,250	96,410,000	▲2,579,250

5. その他

(1) 満期保有目的の債券

当年度において、満期保有目的の債券として「株式会社かんぽ生命保険第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）」を購入しました。

(2) 正味財産増減計算書の事業費について

事業費の中の退職福祉事業費は、退職給付金と死亡給付金の合計額です。

(3) 財産運用益及び財産運用費について

- ① 財産運用益の総額は、直接的な財産運用収入と投資有価証券評価益等の合計額です。

なお、正味財産増減計算書の財産運用益は、財産運用益の総額から投資有価証券評価益等を除いた額です。

- ② 財産運用費の総額は、直接的な財産運用費用と投資有価証券評価損等の合計額です。

なお、正味財産増減計算書の財産運用費は、財産運用費の総額から投資有価証券評価損等を除いた額です。